

令和3年三重県議会定例会

総務地域連携デジタル社会推進常任委員会 説明資料

目次

◎所管事項

- | | |
|-----------------------------|------------|
| 1 「令和3年版成果レポート（案）」について（関係分） | ・・・・・・・・ 1 |
| 2 「みえDXビジョン（仮称）」の策定について | ・・・・・・・・ 5 |
| 3 「みえDXセンター（仮称）」について | ・・・・・・・・ 7 |

令和3年6月23日
デジタル社会推進局

1 「令和3年版成果レポート(案)」について(関係分)

9

【主担当部局：デジタル社会推進局】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

ICTの新しい技術の活用により、生産性の向上と正確性の確保を両立させたスマート自治体に向けた取組が進み、職員の働き方の質が高まるとともに、県民サービスの向上につながっています。

また、スマート自治体を支える情報通信基盤の整備と情報セキュリティの確保が進み、安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	主指標、副指標とも目標を達成する見込みであることから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
スマート自治体の進展を実感する職員の割合	—	10.0% 31.7%	1.00	40.0%	—	60.0%
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方						
目標項目の説明	スマート自治体に係る「職員アンケート」で、ICTを活用したスマート自治体の取組により、効率的な業務環境の整備が進展し、働き方が変わったと実感する職員の割合					
3年度目標値の考え方	令和5年度目標値の達成に向けて、取組を段階的に進展させていくことを勧告し、設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
テレワーク（モバイルワークやサテライトオフィス等）を利用した所属数	—	60 所属 258 所属	1.00	167 所属	—	167 所属
電子申請・届出システムによる申請件数	22,299 件	22,400 件 32,870 件	1.00	23,000 件	—	23,000 件

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額等		1,721	1,338		
概算人件費		237			
(配置人員)		(26人)			

令和2年度の取組概要と成果、残された課題

- ①スマート改革については、「変革1 県庁改革 Smart Government」、「変革2 官民で実現する新しい働き方 Smart Workstyle」、「変革3 テクノロジー活用による社会課題解決の加速 Smart Solutions」の3つの変革を柱として、全庁的な取組を進めました。Web会議や在宅勤務の環境整備、AI・RPA*等の新たな技術の導入や検討など、業務の生産性向上、職員の働き方の見直しに向けた取組が進展しました。また、社会課題の解決に向けた取組の後押しとそれらを実現できる人材育成として、公募の若手職員20名を対象に先進技術等の研修やフィールドワークを行い、ICTを活用して社会課題の解決を進めることのできる「スマート人材」の育成に取り組みました。今後はデジタル社会の形成に向けて、環境整備や技術の導入、人材育成等の取組などを充実させていくとともに、行政のみならず、社会構造の変化や社会全体の行動変容が進むことを見据え、三重県全体の変革を推進する必要があります。
 - ②システム利用効果等の説明を含めた操作研修の実施、積極的な支援等により、それぞれのシステムの利用拡大を図りました。電子申請・届出システムは今般の押印見直しを契機に行政手続での利用促進を図るとともに、費用対効果もふまえながら電子署名、電子収納への対応について検討を進めていく必要があります。
 - ③県情報ネットワークやメールシステム等の情報通信基盤、グループウェア等の基盤システムについて、職員が効率的・効果的に業務を行えるよう、安定運用を確保しました。県情報ネットワークは、費用対効果や信頼性のさらなる向上に向けて、防災対策の充実や、モバイルワーク等の働き方改革の推進も視野に入れて構築し令和3年1月に運用を開始したほか、職員一人一台パソコンについても、今後の働き方を視野に拡張性の高いモバイル型の導入を開始しました。今般のコロナ禍において、情報通信基盤に求められるニーズが急速に変化しており、「新たな日常」を見据えた基盤整備が課題となっています。
 - ④各部局が保有する情報システムの最適化に向けて、企画・構築・運用に至る各工程において、支援・審査・評価のPDCAサイクルを運用しました。さらに、システム評価*により明らかになった課題解決に向けて、システム所管課に対してフォローアップ支援や予算要求前支援等を継続して行うことで、IT利活用の適正化を進めました。また、研修や訓練を通じて情報セキュリティ意識の向上を図りました。今後も、全庁の情報システムが適切に構築・運用されるよう、引き続き、支援・審査・評価等の取組を充実させていく必要があります。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の状況下において、感染拡大の防止と行政機能の確保を図るため、在宅勤務やWeb会議の環境整備等に迅速に取り組んだ結果、「主指標」については大きく進展し、目標を達成できました。今後は、デジタルも活用したスマート改革をさらに加速することで、生産性の向上や働き方の見直しを進めます。

- ①誰もが住みたい場所に住み続けられる三重県、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会の形成に向け、令和3年度から全庁的な司令塔として「最高デジタル責任者＝CDO (Chief Digital Officer)」を置き、実行組織として「デジタル社会推進局」を設置し、県民の皆さんがデジタル技術を活用して想いを実現できる「あったかいDX*」を推進していきます。行政においては、令和2年度から本格的に進めているスマート改革を発展させ、デジタル技術も活用し、手続等の時間短縮やサービスの向上等県民の皆さんの利便性の向上を最優先課題とし、市町とともに行政の変革を進めつつ、社会全体としてデジタル技術を活用した取組が進むよう、県として必要な施策を進めます。
- ②AI・RPA等の新たな技術を活用したさらなる業務効率化に取り組むとともに、業務の標準化に向け、業務量の調査を通じた業務の可視化に取り組みます。また、スマート改革推進の核となる「スマート人材」の育成に加え、他の職員に向け自らDXを推進するマインドを醸成する研修に取り組むほか、中長期的なスマート改革・DX推進をサポートする外部人材を活用するなど推進体制を強化し、デジタルを活用した社会課題の解決を進めていきます。
- ③県民の皆さんとDX推進の機運を醸成していくとともに、多様な県民の皆さんから意見をいただいて施策に反映していく仕組みを構築します。また、行政の保有するデータについて、利活用につながるデータを中心に公開していくとともに、データ自体の質の向上を図っていくことで、全県的なデータ利活用の発展に取り組めます。
- ④県情報ネットワークや各情報システムについて、引き続き安定運用に努めるほか、テレワーク（在宅勤務・モバイルワーク）による柔軟かつ弾力的な働き方の実現に向けた環境整備を進めていきます。また、スマート改革をさらに推進していくため、情報セキュリティを確保しつつ、利便性・効率性が低下しているネットワーク・システム環境の見直しや、データ活用をはじめとしたデジタル技術の先進的な利活用を可能にする新たなコミュニケーション基盤の整備に取り組めます。
- ⑤各部署が保有している情報システムの最適化に向けて、引き続き、予算要求前審査等のPDCAサイクルを運用するほか、システム評価などにより明らかになった課題解決に向けて、システム所管課に対してフォローアップ等の支援を継続して行っていきます。

*「○」のついた項目は、令和3年度に特に注力するポイントを示しています。

2 「みえDXビジョン（仮称）」の策定について

1 概要

「みえDXビジョン（仮称）」は、三重県のデジタル社会の未来に向けた方向性を示すため、三重県として行うべき取組について取りまとめるものです。

2 「みえDXビジョン（仮称）」策定の目的

DXの推進においては、デジタルの得意・不得意にかかわらず、すべての方々が、共通の言葉と共通の認識を持ち、それぞれが自分事としてDXを捉え、行動に移してもらえるような機運の醸成を図ることが必要です。

このため、デジタル社会の未来について、県民の皆さまと一緒に考え、行動に移していただくための方向性を示したいと考えています。

3 策定にあたっての進め方

ビジョン策定にあたっては、2050年の社会の姿を思い描き、そこを起点に現在を振り返るといったバックキャストの思考のもと、自分事としてDXの推進が可能となるよう、世界の変革、生じる課題などの未来予想を提示しながら、デジタルによってそれらの課題が解決できうることを検討していただくこととします。

策定にあたって、県民の皆さまとともに作り上げたいと考えており、ワークショップを開催し、県民の皆さまが期待する未来像を聴き取り、どのような三重県にしていきたいかを一緒に考えていきます。多様な考えを共有するため、ワークショップは地域ごとに実施し、ジェンダーや年齢層の配分を意識して参加者を募ります。

また、デジタル社会の未来を考えるにあたっては、県民の皆さまがその前提となる条件を共通の認識として持つ必要があることから、社会の変化予測や最新技術の研究などをもとに、起こりうる世界情勢の変革を分かりやすく表現した資料映像等を共有します。

あわせて、6月24日開設予定の「みえDXアイデアボックス（仮称）」でも意見を募集します。

4 今後の予定

さまざまな方からいただいた意見を反映させ、年内を目途にとりまとめる予定です。

9月～10月	ワークショップの開催（県内各地）
10月	総務地域連携デジタル社会推進常任委員会へ検討状況を説明
12月	総務地域連携デジタル社会推進常任委員会へ最終案を説明

3 「みえDXセンター(仮称)」について

1 概要

県内の事業者や市町、庁内部局などが、DXに関する相談を気軽にでき、ひいては県民の皆さまのDXの推進につなげるため、一元的な窓口として、「みえDXセンター(仮称)」を設置し、デジタル社会推進局が事務局を担います。

また、寄せられた相談を解決するため、多様な分野にわたるアドバイザー等を「みえDXセンター(仮称)」に配置し、直接助言や提案を行うことができる仕組みを構築します。

2 「みえDXセンター(仮称)」の構成

(1) センターの体制

「みえDXセンター(仮称)」では、受け付けた相談に対し、課題の明確化や初期的なコンサルティングの実施、最適なアドバイザー等とのマッチング、アドバイザー等からの助言・提案、実証事業の実施などを行います。

また、各分野の支援機関とも連携を行い、県全体のDXの推進につなげます。

(2) アドバイザー等

専門的な立場から助言をしていただく個人の方を「みえDXアドバイザーズ(仮称)」として、また、DXに関連するスキル等を有する企業を「みえDXパートナーズ(仮称)」としてそれぞれ登録していただき、センターに寄せられる相談の内容に応じて、課題解決に向けた助言や提案をしていただきます。

起用するアドバイザー及びパートナーは、行政サービス、人材育成、広報・PRなど、DXの推進に関わる多様な分野における専門家とし、多角的な視点での助言が可能となるよう、ジェンダーや年齢層の配分を意識して選定します。

体制のイメージは次ページのとおりです。

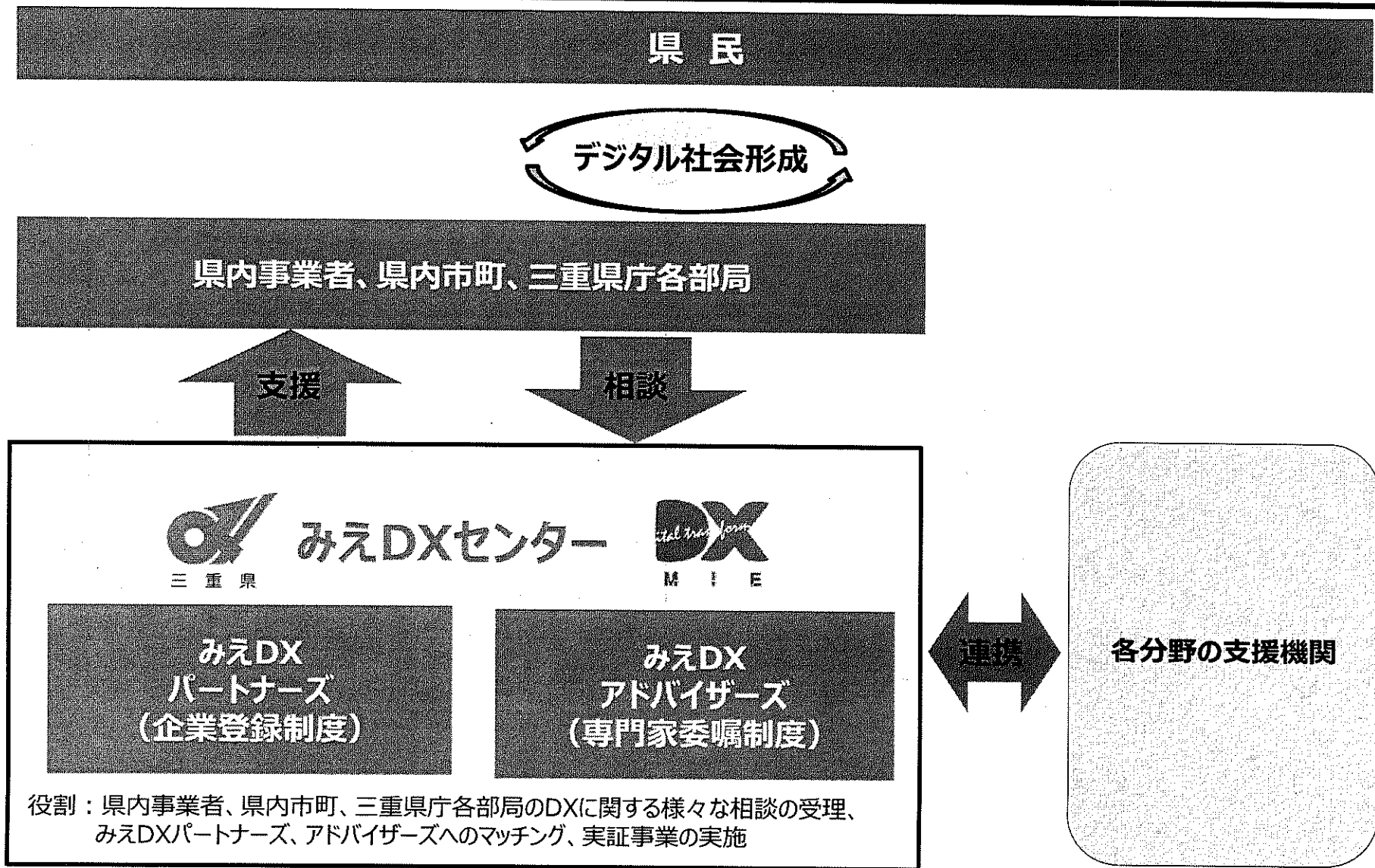
3 「みえDXボード(仮称)」の設置

三重県のDX推進に係る取組の方向性や進捗について、最高デジタル責任者及びデジタル社会推進局に対し、意見や助言をいただくため、有識者で構成する「みえDXボード(仮称)」を設置します。

4 今後の予定

令和3年7月中旬に設置する予定です。

みえDXセンター体制イメージ



⇒みえDXセンターがDXに関する相談の初期的なコンサルティングや実証事業などを実施するとともに、各分野の支援機関と連携を行い、県全体のDX推進につなげる。